

令和元年度事業実施報告

改元された令和元年度は、台風 19 号により栃木県内が水浸しになりました。19 河川 39 か所で河川が氾濫し、県内 25 市町のうち、16 市町で災害廃棄物が発生し、栃木市で 3.7 万 t、佐野市で 1.5 万 t、鹿沼市で 1 万 t、県全体では 10 万 t を超えました。当協会でも、会員が一丸となって県や市町の要請を受け災害廃棄物の処理を行ないました。

また、12 月に中国武漢で発生した新型コロナウイルスがアジアに留まらず、ヨーロッパやアメリカなど全世界に拡散しており、産業廃棄物処理業界への影響が懸念されます。

産業廃棄物処理から産業資源循環に向け、新たに「廃棄物処理アドバイザー事業」を公益事業として開始し、廃棄物処理知識の向上や様々な申請の支援を行ったところであり、このほか公益事業である産業廃棄物の適正処理推進事業や研修事業、さらには「ごみ処理コンシェルジュ事業」をはじめとした県民の理解促進事業、事業者の県民に対する普及啓発・情報提供事業を中心に、各種事業を積極的に展開してきました。つきましては、産業廃棄物の適正処理と業界の社会的地位の確立を図るために実施した令和元年度の事業実績をここに報告します。

I 【公益目的事業】

1 適正処理推進事業

(1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の普及啓発及び頒布

産業廃棄物の適正処理確保のため、廃棄物処理法で義務付けられている産業廃棄物管理票の普及啓発を推進するほか、公益社団法人全国産業資源循環連合会が作成した管理票を広く排出事業者や産業廃棄物処理業者等に頒布拡大を図った。令和元年度は、産業廃棄物マニフェスト 126,000 セット、建設系廃棄物マニフェスト 222,400 セットを頒布した。また、電子マニフェストの普及啓発を目的に、次のとおり研修会を実施した。

○電子マニフェスト導入実務研修会

電子マニフェストの仕組みと導入メリット、紙マニフェストから電子マニフェストへの円滑な移行方法、業界別の具体的な運用方法等を重点とした説明会。

令和元年 9 月 3 日 とちぎ福祉プラザ（宇都宮市） 受講者 44 名

○電子マニフェスト操作体験セミナー

インターネットに接続されたパソコンで、電子マニフェストのデモシステムを利用した操作体験を行い、操作性や電子マニフェスト利用のメリットを体験。

令和元年 9 月 11 日 Win スクール 宇都宮会場（宇都宮市） 受講者 13 名

令和元年 12 月 6 日 Win スクール 宇都宮会場（宇都宮市） 受講者 12 名

(2) 排出事業者、処理業者、県民等に対する産業廃棄物に関する相談・指導

排出事業者、処理業者、県民等からの産業廃棄物に関する相談に指導・助言するとともに、排出事業者からの処理業者の問い合わせに対し、適正処理を行う会員処理業者等の紹介をするなど、約 4,600 件の適切な指導・助言を行った。

(3) 廃棄物処理アドバイザー事業

排出事業者の委託契約、マニフェストの運用、廃棄物処理法第 12 条第 7 項に定める処理

状況現地確認等の際し、支援、助言を行った。9件契約。

(4) 産業廃棄物の適正処理等に関する調査研究

公益社団法人全国産業資源循環連合会関東地域協議会において、建設廃棄物の処理料金等の適正価格を確立するため、建設廃棄物処理・処分価格実態調査を行ったほか、国土交通省が新たな建設リサイクル推進計画を策定するため、関東地方建設副産物再利用方策等連絡協議会と課題等について意見交換会を次のとおり実施した。

令和2年2月28日

次期建設リサイクル推進計画策定に向けた意見交換会（東京都）

(5) 不法投棄・不適正処理防止対策の推進

栃木県と締結している「不法投棄等の情報提供に関する協定」に基づき、不法投棄等の監視を実施しているが、令和元年度の通報案件は3件あり、関係機関に報告した。

(6) 災害廃棄物処理支援事業

台風19号による記録的豪雨の影響で、栃木県内でも多くの市町で河川の氾濫、土砂崩れ、浸水などが発生し、甚大な被害をもたらした。そこで、栃木県と締結している「栃木県災害廃棄物等の処理応援に関する協定」に基づき、災害廃棄物の適正処理の支援・協力を次のとおり実施した。

○栃木県を通して佐野市から、仮置き場において重機等を使用した分別や仮置き場以外に集約された災害廃棄物を仮置き場への運搬等の要請を受け、作業を行った。

○栃木県から廃置の処理が可能な施設について照会があったため、取りまとめ情報提供を行った。

○栃木県から人員、機材、処分先等について照会があったため、会員にアンケート調査を行った。アンケート調査結果は、栃木県を通して被災市町に提供され、作業に要する経費等について、会員と被災市町が協議し、契約を締結した。

2 研修事業

(1) 産業廃棄物の適正処理等に係る実務者研修

産業廃棄物の適正処理の推進及び産業廃棄物処理業者の資質向上を図るため、産業廃棄物処理業者や排出事業者等の産業廃棄物を取り扱う実務担当者を対象に、産業廃棄物の適正処理に必要な基本的事項を中心とした研修会を2会場で実施した。

令和元年9月25日 関東職業能力開発大学校（小山市） 受講者 41名

令和元年9月26日 パルティ（宇都宮市） 受講者 64名

内容 ① 廃棄物処理法の基礎知識、物の区分

②（県南会場）建設業における廃棄物の適正処理

○建設廃棄物に関する基礎知識

○最近の違反事例で学ぶ廃棄物処理法

（県中央会場）廃プラ・雑品に関わる行政指導の最新動向

～リサイクル目的でも処理業の許可が必要～

講師 BUN環境課題研修事務所 長岡 文明 氏

(2) 産業廃棄物の適正処理に関する研修

栃木県、宇都宮市、公益財団法人栃木県環境保全公社等との共催により、排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象に、廃棄物処理法の解説及び廃棄物処理法に係る行政情報に関する講習会を実施した。

○排出事業者における産業廃棄物の適正処理に関する講習会

令和元年 11 月 26 日 栃木県教育会館（宇都宮市） 受講者 392 名

内容 ①廃棄物処理に係る企業のリスク管理について

～不適正事案に学ぶ廃棄物適正管理～

②多量排出事業者責任を果たすために

～「もったいない」に学ぶ廃棄物管理～

講師 神田環境研修企画事務所 神田 英治 氏

○産業廃棄物の適正処理に関する講習会

令和 2 年 1 月 21 日 田原コミュニティプラザ（宇都宮市） 受講者 106 名

令和 2 年 1 月 22 日 那須野が原ハーモニーホール（大田原市） 受講者 65 名

内容 「求められる産業廃棄物処理業者とは」～信頼に応えるために～

講師 長野県諏訪地域振興局 是永 剛 氏

(3) 労働安全衛生に関する研修

事業所の自主的な安全衛生活動を促し、産業廃棄物処理業における労働災害の減少を図るための講習会を実施した。

令和 2 年 2 月 19 日 とちぎ福祉プラザ（宇都宮市） 受講者 33 名

内容 年間を通じた安全衛生の取組と受動喫煙防止の法改正情報

講師 二階堂労働安全コンサルタント事務所 二階堂 久 氏

(4) トップセミナー

産業廃棄物処理業の経営者層を対象に産業廃棄物処理における法的責任等に関する研修会を実施した。

令和元年 10 月 9 日 パルティ（宇都宮市） 受講者 57 名

内容 ①先進の産業廃棄物処理技術

②賛助会員からの提案

講師 ①積水化学工業株式会社、株式会社浜田、株式会社 JEMS

②コベルコ建機日本株式会社、中央電力株式会社、株式会社 I N E、

陽南自動車株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、

ADインシュアランスサービス宇都宮

(5) 産業廃棄物処理検定の試験対策研修会

産業廃棄物処理検定の合格を目的とした試験対策研修会を実施した。

令和 2 年 1 月 20 日 栃木県立美術館普及分館（宇都宮市） 受講者 40 名

内容 産業廃棄物処理の基礎、産業廃棄物の委託処理と委託契約、産業廃棄物管理票・帳簿

講師 公益社団法人栃木県産業資源循環協会 湯澤 元浩 氏

3 普及啓発・情報提供事業

(1) 産業廃棄物処理施設に係る県民の理解促進

栃木県、公益財団法人栃木県環境保全公社等と連携を図りながら、産業廃棄物処理施設の重要性や安全性について正確な情報を発信するなど、処理施設に対する県民の理解促進のための啓発事業を行った。

○ごみ処理施設見学コンシェルジュ事業

「ごみ処理施設」を直接見学し、ごみ処理やリサイクルについて理解を深めるための事業を実施。

令和元年 9 月 10 日 参加者 24 名

視察先 株式会社吉川油脂（佐野市）

見学者 宇都宮市西原地区リサイクル推進委員会

令和元年 9 月 13 日 参加者 25 名

視察先 東武商事株式会社 那須総合リサイクルセンター（那須塩原市）

見学者 関東職業能力開発大学校

令和元年 9 月 25 日 参加者 24 名

視察先 ジャパンテック株式会社（鹿沼市）

見学者 一般社団法人栃木県産業環境管理協会

令和 2 年 2 月 21 日 参加者 17 名

視察先 ジャパンテック株式会社（鹿沼市）

株式会社日環 日環リサイクルワールド（壬生町）

見学者 とちの環県民会議

○廃棄物処理施設紹介動画

廃棄物処理施設をネットの動画で紹介する「廃棄物処理施設探検隊」のDVDを作成した。

○環境学習出前事業

県内の小学校等に出向き、パッカー車（ごみ収集車）の仕組みやごみ収集の仕事などについて、実物を見ながら説明をしたほか、パッカー車を操作する作業を体験してもらった。

令和元年 8 月 5 日 花園学童クラブ（足利市）

令和元年 10 月 8 日 共英小学校（那須塩原市）

令和元年 11 月 21 日 常盤小学校（佐野市）

(2) 協会だよりの発行（第 85 号～第 96 号）

廃棄物行政情報、産業廃棄物処理業界の実態や動向、協会の活動状況などについて、協会機関誌「協会だより」を毎月 1 回発行するとともにホームページにも掲載し、産業廃棄物行政や協会の活動状況等各種情報を提供した。

(3) ホームページの運営

排出事業者や処理業者等に産業廃棄物に関する最新の情報をより迅速に発信するとともに、協会の事業活動について情報提供を行った。

4 栃木県環境保全緊急対策基金事業

栃木県環境保全緊急対策基金からの執行はなかった。年度末の基金残高 約 78 百万円を足利

銀行の決済用普通預金に預けている。

II 【共益事業等】

1 組織強化事業

(1) 新規会員の加入促進による組織の強化

協会組織の充実強化を図るため、県内に事業所を有する協会未加入許可業者に対しパンフレットを配布するほか、各種講習会等の場を活用して加入勧誘するなど、新規会員の加入促進に努めた。

◆会員の動向（令和2年3月31日現在）

会員種類	平成30年度	令和元年度	(令和元年度内訳)	
			新規加入	退会
正会員	193社	196社	7社	4社
賛助会員	24社	25社	1社	—
合計	217社	221社	8社	4社

(2) 会員名簿の作成・配布

10月に会員企業の最新の許可事項等の情報を取り纏めた名簿を作成し、会員及び関係機関に配布した。

2 意識啓発向上事業

(1) 表彰

産業廃棄物の適正処理に貢献し、県民の生活環境の保全に寄与した個人及び事業所の功労を讃え顕彰するため、当協会の各種表彰並びに行政及び上部団体への推薦を行った。

①協会会長表彰	協会功労者	2名
	優良事業所	5社
	永年勤続者	12名
	優良従事者	10名
②公益社団法人全国産業資源循環連合会会長表彰	功労者	1名
	地方功労者	1名
	地方優良事業所	7社
	優良従事者	5名
③栃木県公衆衛生大会 知事表彰	保健衛生事業功労者	1名
	大会長表彰	保健衛生事業功労者 1名
④環境保全功労者等環境大臣表彰	地域環境保全功労者表彰	1名
⑤循環型社会形成推進功労者等大臣表彰	産業廃棄物関係事業功労者表彰	1名

(2) 優良産業廃棄物処理施設等の視察研修

産業廃棄物処理施設の最新の情報等を収集するため、処理施設の視察研修を実施した。

令和元年10月3日～4日

参加者 15名

○北九州エコタウン（福岡県北九州市）

- ・株式会社リサイクルテック
- ・西日本オートリサイクル株式会社

(3) 反社会的勢力排除のための研修会

産業廃棄物処理業界から反社会的勢力を排除するため、最近の暴力団情勢や産業廃棄物処理業界における暴力団排除対策の必要性などについて、研修会を実施した。

令和元年 9 月 19 日

受講者 32 名

内容 ①暴力団の現状と対策

②反社会的勢力による不当要求対応要領

講師 ①栃木県警察本部 刑事部組織犯罪対策第一課 職員

②公益財団法人栃木県暴力追放県民センター 職員

(4) 産廃手帳の配布

12 月に公益社団法人全国産業資源循環連合会が発行する令和 2 年版手帳を購入し、希望会員に配布した。

(5) 行政等からの情報伝達

行政や関係団体からの法改正や指導通知等を会員に送付し、周知徹底を図るとともに、協会ホームページにおいても、法改正や会員情報等の充実を図りながら最新情報を迅速に発信し、会員の資質向上及び適正処理の推進に努めた。

(6) 許可更新の通知

会員の産業廃棄物処理業許可の期限切れを防止するため、対象会員に対し処理業許可の更新の通知を行った。

3 他団体との交流・協力事業

(1) 行政との意見交換会

産業廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進を図るため、会員に行政への意見・要望をアンケートした結果を踏まえ、栃木県、宇都宮市の産業廃棄物行政の現状や課題等について、栃木県及び宇都宮市の担当課長や担当職員等と当協会理事による意見交換会を実施した。

令和元年 8 月 2 日

参加者 27 名

内容 ①要望事項

- ・許可更新
- ・欠格要件
- ・産業廃棄物処理施設の設置
- ・栃木県内市町の焼却施設での廃プラスチックの受け入れ
- ・最終処分場の設置
- ・担当行政が処分場の計画受理をしてくれない
- ・リサイクル製品の積極的な利活用
- ・排出事業者への指導

②県営処分場「エコグリーン」の事業の現状と今後のスケジュール

(2) 公益社団法人全国産業資源循環連合会等が実施する行事等への参加

公益社団法人全国産業資源循環連合会や栃木県等が実施する諸会議や各種事業に積極的に

参加し、産業廃棄物に関する諸課題などについて相互理解を深め、情報の収集や提供など行政や関係団体との連携を図った。

(3) 許可申請に関する講習会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターと連携を図りながら「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規及び更新）」及び「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」について栃木県会場の運営にあたった。

①（新規）収集・運搬課程

令和元年 8 月 28 日 ~ 29 日	コンセーレ	受講者 154 名
----------------------	-------	-----------

②（新規）特別管理産業廃棄物収集・運搬課程

令和元年 6 月 4 日 ~ 6 日	コンセーレ	受講者 85 名
--------------------	-------	----------

③（更新）収集・運搬課程

令和元年 6 月 7 日	コンセーレ	受講者 156 名
--------------	-------	-----------

令和元年 8 月 30 日	コンセーレ	受講者 153 名
---------------	-------	-----------

令和 2 年 1 月 29 日	コンセーレ	受講者 91 名
-----------------	-------	----------

④（更新）処分課程

令和元年 7 月 4 日 ~ 5 日	コンセーレ	受講者 73 名
--------------------	-------	----------

⑤ 特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会

令和元年 7 月 3 日	コンセーレ	受講者 153 名
--------------	-------	-----------

令和 2 年 1 月 28 日	コンセーレ	受講者 154 名
-----------------	-------	-----------

4 栃木県環境保全対策基金事業

栃木県環境保全対策基金は、昭和 63 年から 3 ヶ年計画で造成を開始し、令和 2 年 3 月 31 日現在、受取利息を含めて約 430 百万円を造成することができた。なお、基金は足利銀行及びみずほ銀行の普通預金（決済用普通預金）で管理している。

III 【管理事業】

1 総会・理事会等の開催

産業廃棄物処理業界の社会的地位と発展を図るため、以下の会議等を通じて、組織の活性化を図った。

(1) 定時社員総会

令和元年 5 月 23 日に第 8 回定時社員総会を会員 152 名（委任状出席を含む）の参加により宇都宮市の宇都宮東武ホテルグランデにおいて開催し、平成 30 年度事業実施報告及び決算承認、会費に関する規程の一部改定、役員報酬等及び費用に関する規程の一部改定について、満場異議なく原案どおり承認、可決された。

(2) 理事会

年 6 回開催し、総会で議決した事業計画に基づく事項等の執行について、審議、決定した。

(3) 三役会

年 6 回開催し、理事会で審議する事項等について協議を行った。

(4) 委員会

産業廃棄物の適正処理の推進と産業廃棄物処理業の社会的地位の確立を図るため、産業廃棄物処理に関する動向や諸課題を把握し、事業展開の方向性、情報の共有化等に向けて検討を行った。

- ・適正処理・調査研究委員会
- ・研修委員会
- ・普及啓発・情報委員会
- ・相談指導委員会

(5) 役員候補者推薦委員会

来年度の第 9 回定時社員総会において任期満了に伴う役員改選に際し、役員の候補者を選考・推薦するため、令和 2 年 1 月 23 日と令和 2 年 3 月 11 日に委員会を開催し、役員候補者原案を作成した。

(6) 交流会

令和 2 年 1 月 23 日に宇都宮市の宇都宮東武ホテルグランデにおいて、会員相互の交流親睦や情報交換を行うため、会員、栃木県及び宇都宮市の環境行政や議会議員、関係団体など 120 名が集い、新年賀詞交歓会を実施した。

(7) 栃木県日光杉並木街道保護基金への寄附

日光杉並木街道の保護のため、設置者である栃木県に 10 万円の寄附を行った。